

## &lt;先週の指標の動き&gt;

指標名	数値	コメント
10月チェーンストア売上高 (11/24)	前年比+2.8% (店舗調整後)	10月のチェーンストア売上高(店舗調整後)は、7ヵ月連続で前年比プラス。食料品の物価上昇が販売額の押し上げにつながっているほか、月前半の気温低下を受け、秋冬物の衣料品が好調。
10月全国消費者物価指数 (11/27) 総合 生鮮食品を除く総合	前年比+0.3% 前年比▲0.1%	10月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は3ヵ月連続で前年比低下。生鮮食品を除く食料や、テレビをはじめとする教養娯楽など幅広い項目で上昇が持続しているものの、原油安を受けた光熱費やガソリン価格の下落が全体を押し下げ。 11月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は横ばいと、5ヵ月ぶりに下落を回避。原油安の持続により、引き続き光熱費などがマイナスに寄与しているものの、訪日外国人の増加を受けた宿泊料の上昇が全体を押し上げ。
11月東京都区部消費者物価指数 総合 生鮮食品を除く総合	前年比+0.2% 前年比±0.0%	
10月家計調査 (速報、11/27) 実質消費支出(二人以上の世帯)	前年比▲2.4%	10月の実質消費支出(二人以上の世帯)は、2ヵ月連続で前年比減少し、マイナス幅も拡大。内訳をみると、自動車等関係費や、大学の授業料など幅広い項目でマイナス。消費の元手となる勤労者世帯の実収入も2ヵ月連続で減少。総務省は消費支出の基調判断を「横ばい」に据え置き。
10月労働力調査 (速報、11/27) 完全失業率(季節調整値) 完全失業者数(季節調整値)	3.1% 206万人 前月差▲22万人	10月の完全失業率(季節調整値)は、前月比低下し、1995年7月以来の低水準。就業者数(原数値)を産業別にみると、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業といった非製造業が増加。完全失業者数(季節調整値)をみると、「新たな求職」、「自発的な離職」、「非自発的な離職」がいずれも減少。 10月の有効求人倍率は、前月から横ばいとなり、1992年1月以来の高水準を維持。雇用の先行指標とされる新規求人倍率も高水準を維持しており、雇用情勢は引き続き改善傾向が持続。
10月一般職業紹介状況 (11/27) 有効求人倍率(新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値) 新規求人数(新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値)	1.24倍 前月差±0.00ポイント 前月比+5.0%	

## &lt;国内景気の現状判断と当面の見通し&gt;

## (1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、足踏みの状況。中国経済の減速をきっかけに下落した世界の株式市場が持ち直すなか、マインドは悪化に歯止め。もっとも、実体経済面では、個人消費が総じて横ばいで推移するほか、輸出も資本財を中心に伸び悩み。こうした状況下、在庫調整圧力の残存により生産は低迷。

## (2) 当面の見通し

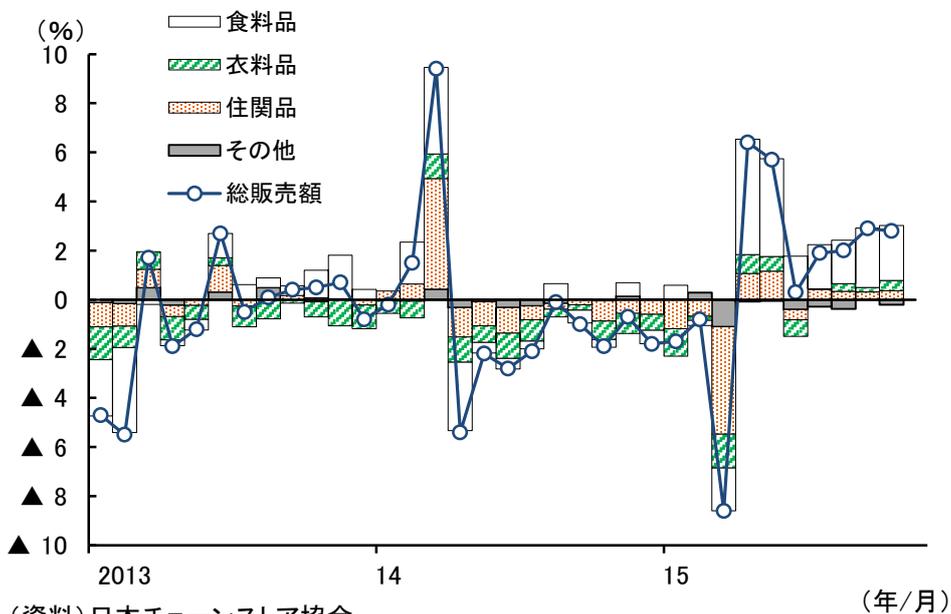
当面は、①在庫調整に伴う生産抑制、②中国の景気減速による財輸出への下押し、③企業の設備投資への慎重姿勢、が重石に。もっとも、良好な企業収益や、所得雇用環境の改善傾向はこの先も続くともみられ、自律拡大メカニズムが作用することで、在庫調整の一巡とともに、景気は底堅さを取り戻していく見込み。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

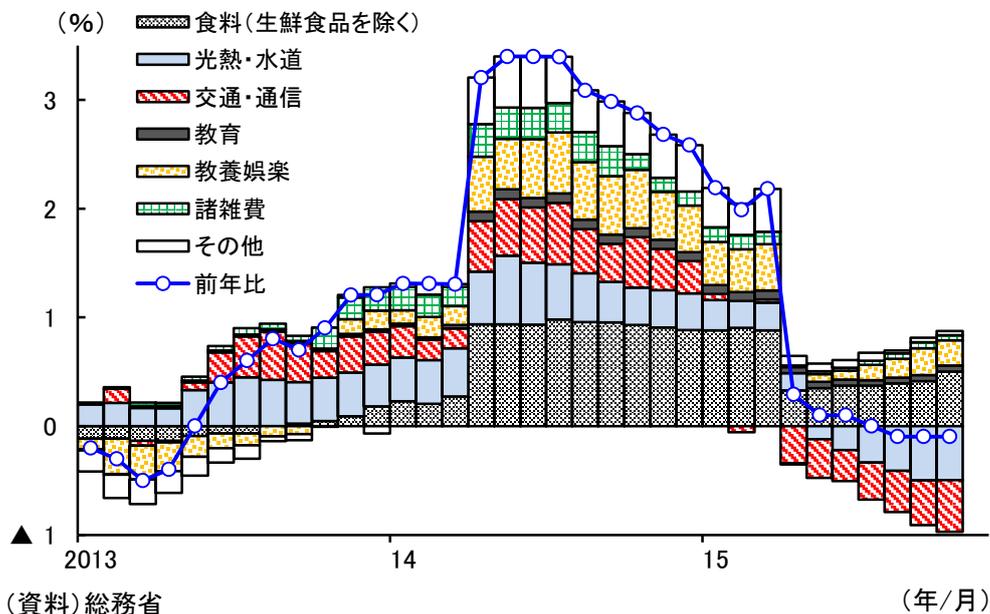
月日	指標名等	発表機関
11/30 (月)	10月 鉱工業生産 (速報) 10月 商業動態統計 10月 住宅着工・建築着工・建設工事受注	経済産業省 経済産業省 国土交通省
12/1 (火)	7～9月期 法人企業統計季報 11月 新車販売台数	財務省 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
12/4 (金)	10月 毎月勤労統計 10月 消費動向調査	厚生労働省 内閣府

<図表で見る経済指標>

**(図表1)チェーンストア売上高(前年比)**



**(図表2)全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)**



わが国の主要景気指標

2015/11/30

	2014年度	2015年					
		4~6		7~9		10月	
		4~6	7~9	7月	8月	9月	10月
鉱工業生産指数	(▲ 0.4)	<▲ 1.4> (▲ 0.5)	<▲ 1.2> (▲ 0.4)	<▲ 0.8> ( 0.0)	<▲ 1.2> (▲ 0.4)	< 1.1> (▲ 0.8)	
鉱工業出荷指数	(▲ 1.1)	<▲ 2.4> (▲ 0.3)	<▲ 0.6> (▲ 0.6)	<▲ 0.4> (▲ 0.8)	<▲ 0.7> ( 0.6)	< 1.4> (▲ 1.5)	
鉱工業在庫指数(末)	( 6.2)	< 1.1> ( 4.0)	<▲ 0.9> ( 2.1)	<▲ 0.8> ( 2.7)	< 0.3> ( 2.1)	<▲ 0.4> ( 2.1)	
生産者製品在庫率指数	( 5.4)	< 1.5> ( 4.8)	< 1.4> ( 2.1)	<▲ 1.1> ( 1.8)	< 6.2> ( 1.1)	<▲ 3.1> ( 3.6)	
稼働率指数(2010年=100)	100.7	97.6 <▲ 4.0>	96.8 <▲ 0.8>	96.9 <▲ 0.2>	96.0 <▲ 0.9>	97.4 < 1.5>	
第3次産業活動指数	(▲ 1.1)	<▲ 0.2> ( 1.9)	< 0.1> ( 1.5)	< 0.0> ( 1.8)	< 0.2> ( 1.9)	<▲ 0.4> ( 0.6)	
全産業活動指数	(▲ 1.1)	<▲ 0.3> ( 1.4)	<▲ 0.1> ( 1.2)	<▲ 0.1> ( 1.5)	<▲ 0.1> ( 1.5)	<▲ 0.2> ( 0.4)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	( 0.8)	< 2.9> ( 12.4)	<▲ 10.0> (▲ 0.9)	<▲ 3.6> ( 2.8)	<▲ 5.7> (▲ 3.5)	< 7.5> (▲ 1.7)	
建設工事受注(民間)	( 4.8)	( 22.6)	( 11.6)	( 12.2)	( 7.7)	( 13.4)	
公共工事請負金額	(▲ 0.3)	(▲ 2.9)	(▲ 8.0)	(▲ 10.1)	(▲ 1.3)	(▲ 10.9)	(▲ 4.8)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	88.1 (▲ 10.8)	95.3 ( 7.6)	91.5 ( 6.2)	91.4 ( 7.4)	93.1 ( 8.8)	90.0 ( 2.6)	
消費支出(全世帯、名目)	(▲ 1.8)	( 1.1)	( 1.0)	( 0.1)	( 3.2)	(▲ 0.3)	(▲ 2.1)
(実質)	(▲ 5.2)	( 0.4)	( 0.7)	(▲ 0.3)	( 2.9)	(▲ 0.4)	(▲ 2.5)
(勤労者世帯、名目)	(▲ 2.1)	( 2.8)	( 1.0)	( 1.0)	( 3.7)	(▲ 1.6)	(▲ 2.0)
(実質)	(▲ 5.5)	( 2.1)	( 0.8)	( 0.6)	( 3.4)	(▲ 1.7)	(▲ 2.4)
百貨店売上高	(▲ 4.2)	( 6.8)	( 2.6)	( 3.4)	( 2.7)	( 1.8)	( 4.2)
チェーンストア売上高	(▲ 2.4)	( 4.1)	( 2.3)	( 1.9)	( 2.0)	( 2.9)	( 2.8)
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.9)	(▲ 7.0)	(▲ 7.0)	(▲ 9.1)	(▲ 3.5)	(▲ 7.4)	(▲ 4.0)
完全失業率	3.53	3.34	3.39	3.33	3.39	3.44	3.12
有効求人倍率	1.11	1.18	1.23	1.21	1.23	1.24	1.24
現金給与総額(5人以上)	( 0.5)	(▲ 0.7)	( 0.5)	( 0.9)	( 0.4)	( 0.4)	
所定外労働時間(〃)	( 2.0)	(▲ 1.6)	(▲ 0.9)	(▲ 0.7)	(▲ 0.8)	(▲ 0.8)	
常用雇用(〃)	( 1.7)	( 2.0)	( 2.0)	( 2.0)	( 2.0)	( 2.0)	
企業倒産件数	9,543	2,296	2,092	787	632	673	742
前年差	▲993	▲317	▲344	▲95	▲95	▲154	▲58
M2(平残)	( 3.3)	( 3.9)	( 4.0)	( 4.0)	( 4.2)	( 3.8)	( 3.6)
広義流動性(平残)	( 3.3)	( 4.3)	( 4.5)	( 4.6)	( 4.7)	( 4.2)	( 3.9)
経常収支(兆円)	7.93	3.76	4.93	1.81	1.65	1.47	
前年差	6.46	3.39	3.30	1.41	1.40	0.49	
通関貿易収支(兆円)	▲9.14	▲0.35	▲0.96	▲0.27	▲0.57	▲0.12	0.11
前年差	4.61	2.22	1.92	0.70	0.38	0.84	0.85
通関輸出(兆円)	74.67	18.80	18.96	6.66	5.88	6.42	6.54
( 5.4)	( 6.7)	( 3.7)	( 7.6)	( 3.1)	( 0.5)	(▲ 2.2)	
輸出数量	( 1.3)	(▲ 0.6)	(▲ 2.8)	(▲ 0.7)	(▲ 4.1)	(▲ 3.9)	(▲ 4.6)
輸出価格	( 3.9)	( 7.3)	( 6.8)	( 8.4)	( 7.5)	( 4.6)	( 2.5)
通関輸入(兆円)	83.81	19.15	19.92	6.93	6.45	6.54	6.43
(▲ 0.9)	(▲ 5.1)	(▲ 5.8)	(▲ 3.1)	(▲ 3.1)	(▲ 11.0)	(▲ 13.4)	
輸入数量	(▲ 2.1)	(▲ 2.2)	(▲ 1.9)	(▲ 2.9)	(▲ 0.7)	(▲ 1.9)	(▲ 3.8)
輸入価格	( 1.2)	(▲ 3.1)	(▲ 4.0)	(▲ 0.2)	(▲ 2.4)	(▲ 9.2)	(▲ 10.0)
金融収支(兆円)	13.31	4.70	5.86	0.92	1.94	3.00	
前年差	15.06	2.83	3.05	0.36	1.43	1.27	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	( 3.3)	< 0.4> ( 0.6)	< 0.1> ( 0.7)	< 0.2> ( 0.6)	<▲ 0.1> ( 0.8)	<▲ 0.2> ( 0.5)	< 0.1> ( 0.5)

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2013年度		1.9	10.3	13.5
2014年度		2.8	2.9	0.2
2014/10~12	▲1.3	2.5	5.5	3.2
2015/1~3	▲1.7	0.5	2.8	▲8.3
4~6	0.3	▲2.2	4.8	▲8.2
7~9	▲0.9	▲3.6	2.5	▲10.9
2014/10	▲0.8	2.9	3.8	4.1
11	▲0.3	2.6	7.1	5.4
12	▲0.5	1.8	5.4	0.3
2015/1	▲1.3	0.3	2.3	▲6.6
2	0.0	0.5	2.7	▲10.1
3	0.2	0.7	3.5	▲8.2
4	0.1	▲2.1	2.9	▲9.8
5	0.2	▲2.2	4.9	▲8.9
6	▲0.2	▲2.4	6.6	▲5.9
7	▲0.3	▲3.1	5.3	▲7.3
8	▲0.6	▲3.6	3.6	▲9.7
9	▲0.6	▲4.0	▲1.4	▲15.5
10	▲0.6	▲3.8	▲1.7	▲15.6

	消費者物価			
	全国		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2013年度		0.9		0.8
2014年度		2.9		2.8
2014/10~12	▲0.3	2.5	▲0.1	2.7
2015/1~3	▲0.3	2.3	▲0.7	2.1
4~6	0.7	0.5	0.6	0.1
7~9	0.0	0.2	0.0	▲0.1
2014/10	▲0.3	2.9	0.1	2.9
11	▲0.4	2.4	▲0.2	2.7
12	0.1	2.4	▲0.2	2.5
2015/1	▲0.2	2.4	▲0.6	2.2
2	▲0.2	2.2	▲0.1	2.0
3	0.4	2.3	0.4	2.2
4	0.4	0.6	0.3	0.3
5	0.3	0.5	0.2	0.1
6	▲0.2	0.4	0.0	0.1
7	▲0.1	0.2	0.0	0.0
8	0.2	0.2	0.0	▲0.1
9	0.1	0.0	0.0	▲0.1
10	▲0.1	0.3	0.1	▲0.1

	消費者物価			
	東京都区部		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2015/9	0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.2
10	0.1	0.1	0.1	▲0.2
11	▲0.4	0.2	0.0	0.0

	景気動向指数 (2010年=100)		
	先行	一致	遅行
	2014/9	105.1	112.3
10	103.7	112.4	115.1
11	103.7	111.8	115.3
12	105.1	112.8	115.1
2015/1	104.4	114.8	115.3
2	103.9	112.7	115.4
3	104.0	111.1	115.9
4	105.5	113.8	117.0
5	106.1	112.0	115.9
6	106.7	113.3	116.0
7	105.0	113.1	116.0
8	103.5	112.2	115.1
9	101.6	112.3	114.7

	2014年度	2014年			2015年		
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
		業況判断D I		12	13	12	12
大企業・製造		12	13	12	12	15	12
非製造		19	13	16	19	23	25
中小企業・製造		1	▲1	1	1	0	0
非製造		2	0	▲1	3	4	3
売上高(法人企業統計)	( 2.7)	( 1.1)	( 2.9)	( 2.4)	(▲ 0.5)	( 1.1)	
経常利益	( 8.3)	( 4.5)	( 7.6)	( 11.6)	( 0.4)	( 23.8)	
売上高経常利益率	4.5	5.2	4.3	5.3	5.1	6.4	
実質GDP	(▲ 0.9)	<▲ 2.0> (▲ 0.4)	<▲ 0.3> (▲ 1.4)	< 0.3> (▲ 0.9)	< 1.1> (▲ 0.8)	<▲ 0.2> ( 1.0)	<▲ 0.2> ( 1.0)
(2005年連鎖価格)							
名目GDP	( 1.6)	< 0.1> ( 1.8)	<▲ 0.5> ( 0.6)	< 0.7> ( 1.4)	< 2.2> ( 2.6)	< 0.2> ( 2.5)	< 0.0> ( 3.1)

(注) < >内は季節調整済前期比、  
( )内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社